

第10回日本ペルー経済協議会

概要報告

1. **開催日時**：平成24年5月9日（水）午前8時55分～午後2時
2. **開催場所**：帝国ホテル3階「富士の間」
3. **出席者**：総勢152名
[日本側] 宮村眞平委員長（三井金属鉱業(株)相談役）はじめ79名
[ペルー側] ルイス・ベガ委員長はじめ73名。

4. 総括的概要

オジャンタ・ウマラ・ペルー共和国大統領の初来日に合わせ、第10回日本ペルー経済協議会を東京で開催した。ウマラ大統領は基調講演のなかで、ペルーの好調な経済成長を維持していくうえで生産性向上と社会の透明性向上が必要であり、そのためには投資環境を一層改善し、海外とりわけ日本からの投資や技術移転の促進に取り組んでいくことを明言された。



会議風景

全体会議では、日本ペルーEPA発効後の両国経済関係の展望を中心に議論し、日本側からは、ペルーとFTAで繋がる諸国を含めた自由貿易の大きな枠組みへの参加が日本にとって可能になること、ビジネス環境整備小委員会が投資環境改善に繋がること等の期待が、ペルー側からはEPAによって二国間の貿易・投資額が現状よりも拡大することへの期待がそれぞれ表明された。

最終全体会議では、EPAの実効性を高める観点から二重課税防止条約の締結交渉開始を求める「共同コメント」を採択して閉会した。

5. セッション別会議概要

(1) 開会式

開会式には、ウマラ大統領ならびに大統領令夫人がご臨席され、ラファエル・ロンカリオ外務大臣、ミゲル・カスティヤ経済財政大臣、ホセ・ルイス・シルバ通商観光大臣、エラルド・エスカラ駐日ペルー大使、そして福川正浩駐ペルー日本大使も出席した。



開会式における宮村委員長挨拶

宮村委員長は開会挨拶のなかで、近年、日本ペルー二国間経済は相互補完関係が進展し良好な関係にあるが、3月の日本ペルー経済連携協定（EPA）の発効を契機に、この経済関係をより広範かつ重層的なものに高めたいとの期待感を示すとともに、日本のTPP交渉参加に対するペルー政府の継続的な支援を要請した。

ベガ委員長は、ペルーが持つ優位性と潜在力を生かして二国間ビジネスを拡大していくべきこと、中小企業による積極的なEPAの活用に対する期待を述べ、その実効性を高めるために二重課税防止条約の早期締結を希望する、との開会挨拶を行った。

その後、山田彰外務省中南米局長による野田佳彦内閣総理大臣の祝辞代読があり、続いて中根康浩経済産業大臣政務官と岡村正日本商工会議所会頭が祝辞を述べた。

(2) 基調講演

ウマラ大統領が日本とペルーの両国関係についてスピーチを行った。講演の中で大統領は、これまでの日本のペルー経済への貢献に謝意を述べた後、現在の安定したペルー経済の発展を今後とも維持し、好循環を生み出していくためには、社会的包摂を伴う経済成長の実現が重要であるとの考えを披露した。そのためには、経済発展の基盤となる国内の生産性と社会の透明性の向上を目指す必要があり、その観点から、海外とりわけ日本からの投資や技術移転の促進を図るため、今後一層、投資環境の整備に努めていくと述べた。



ウマラ大統領基調講演

(3) 第1回全体会議「両国経済の現状と展望」

三菱東京UFJ銀行の畑尾勝巳常務執行役員が日本経済について、ペルー経営者団体連合会（CNFIEP）のウンベルト・スペシアーニ会長がペルー経済について、その現状と今後の見通しについてスピーチを行った。

まず畑尾常務は、昨年後半以降、公共事業請負額、住宅着工床面積や新規求人数などの先行指標が顕著な伸びを示しており、これに続く鉱工業生産などの一致指標の動向に注目していること、また、円高進行による輸出停滞、復興需要の伸び悩み、電力不足などの景気下振れ要因はあるものの、今後、日本経済は震災からの復旧・復興活動の本格化にあわせて景気回復が着実に進み、その増勢が次第に明確になるとの見方を示した。

一方、スペシアーニ会長は、1990年代以降、ペルーは経済安定と自由貿易の推進によって持続的成長を遂げ、2002-2010年のGDP累積成長率（73.2%）は南米一で、世界的にも中国、インドとともに上位グループにあること、また、インフレ率、国際収支、外貨準備高などのマクロ経済面も順調に推移し、経済運営が極めて健全に行われていること、その結果、経済発展の地方への波及、貧困率の低減などの成果が出ていると述べた。ビジネス面でも、セメントなど製造業が拡大し、きわめて好調に推移しており、昨年、格付け機関から、メキシコ、ブラジルと同等のレーティング（BBB）を獲得したこと、またペルー経済は、今後の目標として、ウマラ大統領が主唱する「社会的包摂を伴う経済成長」を基本に、マクロ経済と法制度の安定、健全財政の維持、そしてビジネス環境の整備を目指して行くとの見通しを示した。



第1回全体会議

(4) 第2回全体会議「EPA発効と両国ビジネスの新展開」

JICA研究所 細野昭雄所長とペルー輸出協会（ADEX）のファン・ヴァリアス会長がそれぞれスピーチを行った。

細野所長は、ペルーはA P E Cのメンバーであり、メキシコ、コロンビア、チリと共に太平洋同盟の準備やT P P（環太平洋経済連携協定）交渉を進めているなか、日本ペルーE P Aにより、今後、日本も自由貿易の大きな枠組みに参加することが可能になるといふ大きなシナジーをもたらすこと、また、E P A発効によって、ペルーとのF T A締結済みの他国企業と日本企業との関税格差等の不利な競争条件が是正されること、E P Aに基づきビジネス環境整備小委員会が設置され、税制、ロジスティック、労使関係等々の事業環境改善に向けた交渉の場が確保できるという観点から、日本の進出企業の期待は大きいと述べた。また、近年、各国で官民連携（P P P）の重要性が増し、国際的なうねりとなっていると指摘し、日本ペルー両国でもこの分野での協力を積極的に展開し、二国間経済の更なる活性化に繋がりたいとの期待を述べると共に、その関連として、J I C Aの資金・技術協力の活動概要を紹介した。



第2回全体会議

ペルー輸出協会（A D E X）のファン・ヴァリアス会長は、日本からの移民の歴史と日系人によるペルー経済への貢献について触れ、逆に、最近は多くのペルー人が日本で働いており、双方向で日本ペルーは歴史を超えた緊密な関係を築いている、経済面では、近年、両国の補完性が急速に高まっているが、貿易・投資額は期待したレベルには届いていない、E P Aによって二国関係が貿易・投資・協力面で一層強化されるとの期待感を示した。更に、ペルーの付加価値製品の生産、輸出の実現に向け、日本の資金・先端技術移転の両面での協力を期待したいと述べた。

(5) 第3回全体会議「新分野におけるビジネスポテンシャル」

総務省情報通信国際戦略局国際経済課 近藤勝則課長とブエナ・ベンツラ社のロケ・ベナビデス社長がスピーチを行った。

総務省の近藤課長から、地上デジタル放送日伯方式（I S D B - T）のペルーにおける活用について報告がなされた。日伯方式は、1つの送信機で固定T V向けと携帯端末向けの放送が同時に可能という利点に加え、災害時の電力供給のない環境でも稼働し、携帯端末にも配信でき、かつ緊急警報システム機能を搭載していることから、日本の約3.4倍という広大な国土を有し、日本と同様地震・津波の災害が多いペルーで、このシステムを防災対策に活用できるとの期待を示した。

ブエナ・ベンツラ社のロケ・ベナビデス社長からは、ペルーは金、銀、銅、亜鉛、錫、水銀など世界でも有数の金属資源の産出国であり、国内鉱山の大半が3,500メートルの高地に位置することから、鉱業は、インフラの整備、技術者の育成、山岳住民の雇用などの数多くの社会貢献を果たすなど、大きなシナジーを伴う産業であること、今後、環境と周辺コミュニティに配慮した新たな投資を行うとともに更なる探査・開発に力を注ぐことで資源生産増に繋がるポテンシャルは高い、との報告がなされた。

(6) 最終全体会議

以上を踏まえ、宮村委員長が議長総括を述べ、続いて、ベガ委員長が閉会挨拶を行い、参加者全員と関係者各位の協力に対する謝意が表明された。

最後に宮村委員長から、ベガ委員長が開会挨拶で必要性を強調した「日本ペルー二重課税防止条約」に関し、その締結交渉の早期開始を求める「共同コメント」を採択するよう提案があり、出席者一同の賛同を得られたことから、両委員長が共同コメントに署名を行い、第10回日本ペルー経済協議会を閉会した。



最終全体会議

6. その他

(1) ネットワーキングランチ

第10回日本ペルー経済協議会の終了後、同会場で引き続きネットワーキングランチが開催された。両国参加者が食事、歓談するなか、ペルーの民族舞踊や楽器演奏が披露され、お互いの親睦・交流を深める機会となった。

(2) ウマラ大統領との夕食懇談会

第10回日本ペルー経済協議会の前夜、5月8日、日本ペルー経済委員会の主催で、オジャンタ・ウマラ大統領との夕食懇談会をホテル・ニューオータニで開催した。

夕食会には大統領ならびに大統領令夫人のほか、ラファエル・ロンカリオ外務大臣はじめ、大統領に同行して来日したペルー政府の閣僚、両国大使の他、宮村委員長、ベガ委員長を含む両国経済委員会の幹部など、31名が出席した。出席者一同が、約2時間にわたり、出席各社の自己紹介や意見交換を行った。



夕食懇談会終了後の記念撮影

以上